

山田みやこの活動報告

平成30年8月3日(金)

日本の原発政策を問う

①「日本の原発政策はなぜ失敗するか」

金子勝氏(立教大学大学院特任教授・慶應義塾大学名誉教授)から講演

原発の再稼働は経済問題である。

1990年代の北欧は新しい産業戦略を打ち出している。
新しい産業を作ることで、社会保障や財政再建をする
成長のあり方はGDPを伸ばすことではない。

原発をやめないと新しい時代に転換できない。原発を
なくして、どういう経済社会にしていくのか。

ドイツのメルケル首相は脱原発を決め、分散型エネ
ルギー化に転換。

50年周期でエネルギー政策や、インフラが変わる集中
メインフレームは終わった。2011年が象徴的。

将来につなげていくには、分散型ネットワークにする。
それは、地域で回るもの(経済が循環する)

・分散型ネットワーク

- ①エネルギー → 地域資源を使って、地元団体へ投資
して、利益につなげる
- ②ネットワーク → 人のニーズに合わせた地域包括ケア
- ③農業

世界ではエネルギー転換が急激に進んでいるのに、なぜ
日本は転換に失敗するのか、鋭い視点での追求だった。



日本の原発政策を問う

②「被ばくを軽視してはいけない」

「小さき声のカノン」の映画監督 鎌仲ひとみ氏から講演

低線量かつ慢性被ばくがもたらすもの
イラクでは湾岸戦争後、子どもにガンや白血病が多発。爆発した劣化ウラン弾は微粒子となって環境に環境に拡散した。

国際社会は劣化ウラン弾の使用を許し続けてきたが、国連において使用禁止の議論が始まった。

福島原発事故後、文科省は学校の校庭が $3.8\mu\text{Sv}/\text{時}$ (年間に換算すると $33\text{mSv}/\text{年}$)あれば通常の活動をして良いと通告。激しい抗議にあい $1\text{mSv}/\text{年}$ を目指すと訂正。

原発事故後、子ども達を守るために奮闘する母親達。30年前のチェルノブイリ原発事故を生き延びたベラルーシの母子。新たな汚染を生き抜こうとする福島の母親達。両者の取り組みや暮らしを国境を越えて描いている「小さき声のカノン」という映画を2011年から3年半かけて完成させた。

福島で起きている被ばくについて

初期被ばくは、内部被ばくと外部被ばくが同時に起きる。初期被ばくはまず粘膜を襲う。眼・鼻・のど・腸壁・耳・口腔など。

原発事故後の課題

低線量の被ばくを長期に渡って受け続け、内部被ばくが慢性化していく。その被ばくから子ども達を守るにはどうしたら良いのか。



